

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

Annual Report 2013

2013年3月期



Profile

CTCグループは、
情報技術を活用して、
社会基盤を支えています。



記載金額に関する注意事項

記載金額は、米国基準に基づき単位未満を四捨五入しています。

将来見通しに関する注意事項

このAnnual Reportには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは、現時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おきください。なお、当社では将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

アニュアルレポート

2013

2013年3月期

INDEX

| | |
|------------------|----|
| CTCグループの特長 | 2 |
| トータルソリューションプロバイダ | 3 |
| マルチベンダー | 4 |
| 豊富な顧客基盤 | 5 |
| 強固な経営基盤 | 6 |
| トップメッセージ | 7 |
| 特集 中期経営計画 | 13 |
| 技術戦略 | 15 |
| グローバル展開 | 17 |
| 2012年度の主な取り組み | 19 |
| 事業ポートフォリオ | 21 |
| セグメント概要 | 23 |
| 国内グループ会社紹介 | 24 |
| コーポレート・ガバナンス | 25 |
| CSR | 26 |
| 6年間の連結財務サマリー | 27 |
| 経営成績及び財政状態の分析 | 29 |
| 役員一覧 | 31 |
| 組織図 | 32 |
| 会社情報 | 33 |
| 株式情報 | 34 |

CTCグループの特長

CTC at a Glance



トータルソリューションプロバイダ

プライムコントラクターとして、トータルソリューションを提供

P.3



マルチベンダー

お客様のニーズに最適なソリューションを提供

P.4



豊富な顧客基盤

幅広い業界のお客様に、基幹系システム、情報システムなど多様なソリューションを提供

P.5



強固な経営基盤

サービス提供型ビジネスを支える財務基盤

P.6



CTCグループの特長

CTC at a Glance

トータルソリューションプロバイダ

マルチベンダー

豊富な顧客基盤

強固な経営基盤

トータルソリューションプロバイダ

CTCは、ビジネス戦略の立案や企画・設計などをお手伝いする「コンサルテーション」から、基幹システムの開発・インフラ構築などの「システムインテグレーション」、さらには保守サービスやデータセンター運用などの「アウトソーシング」まで、ITライフサイクルを支える総合力を備えたトータルソリューションプロバイダです。今後も、“プライムコントラクター”としてお客様の企業価値向上につながる最適なソリューションをワンストップで提供します。

CTCのビジネスモデル

アウトソーシング

- 保守サポート ○運用・管理
- オフィス移転 ○技術教育

データセンター(全国5カ所/7棟)



横浜(東館)

横浜(西館)



横浜(北館)

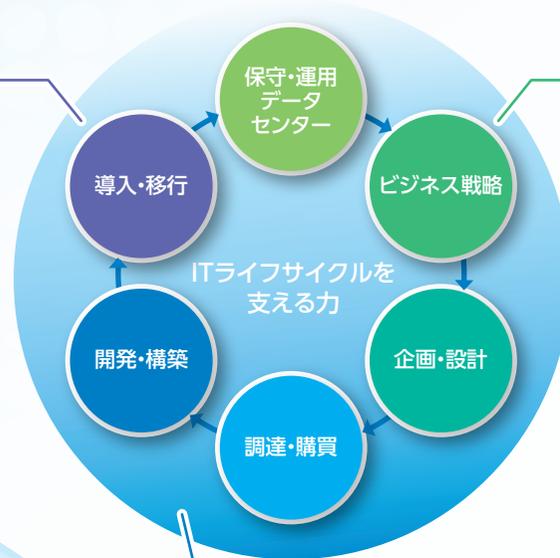
神戸



大手町

渋谷

目白坂



システムインテグレーション

- 産業別ソリューション
- ビジネスソリューション
- ITソリューション (DB、ストレージ、ネットワーク、セキュリティなど)

コンサルテーション

- ビジネスコンサルティング
- ITコンサルティング

テクニカルソリューションセンター



大崎開発センター



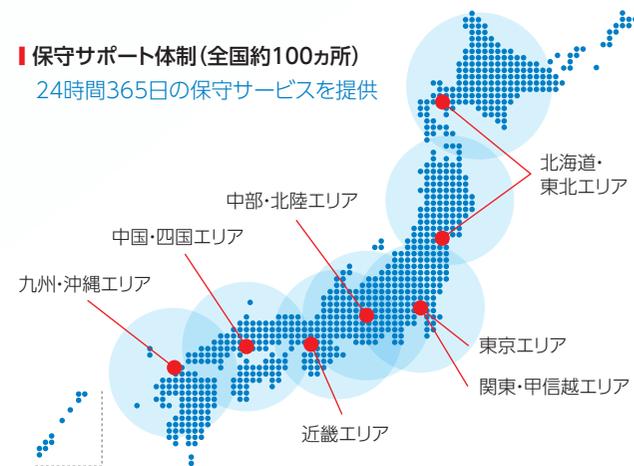
海外拠点

ASEAN地域での事業基盤を強化



保守サポート体制(全国約100カ所)

24時間365日の保守サービスを提供



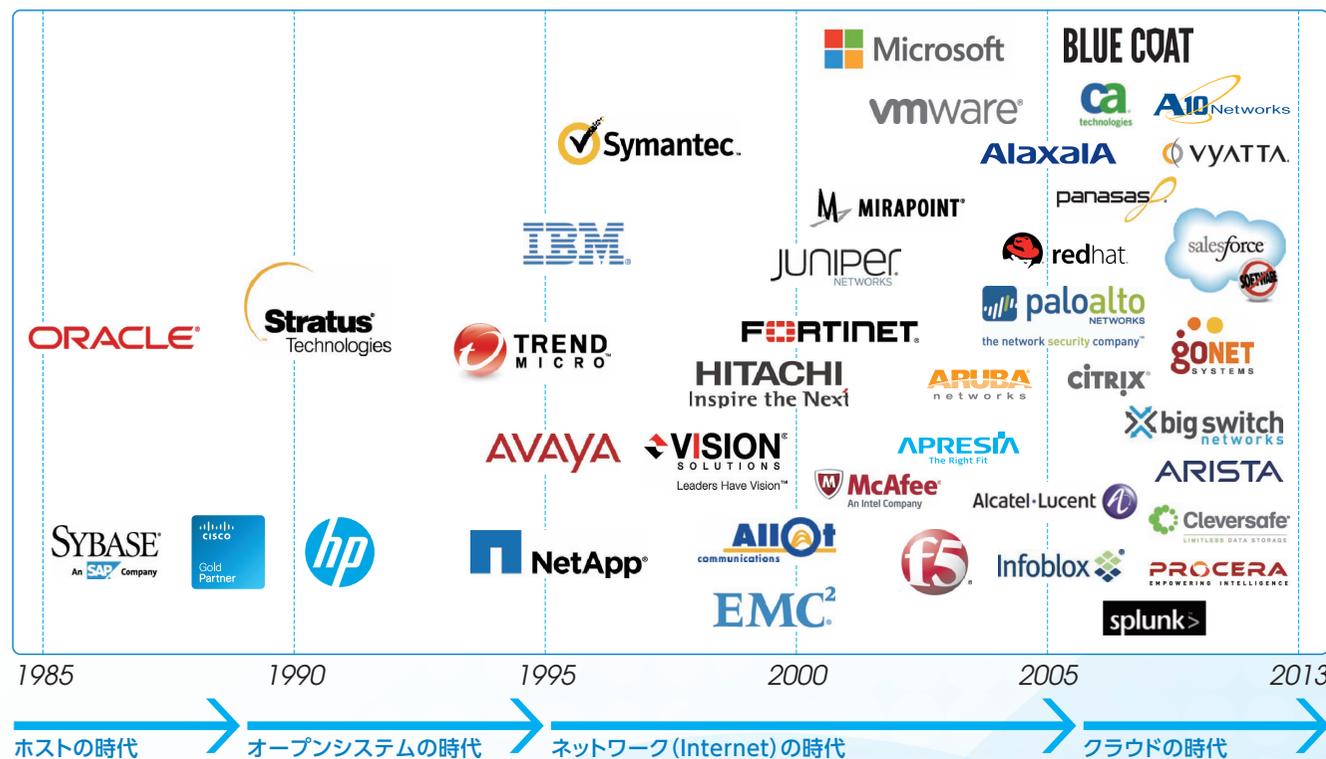
データセンター延床面積

| | | | |
|-----|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 横浜 | 東館 22,132m ² | 西館 22,075m ² | 北館 約9,300m ² |
| 神戸 | 18,898m ² | | |
| 大手町 | 3,514m ² | | |
| 渋谷 | 1,745m ² | | |
| 目白坂 | 6,154m ² | | |

マルチベンダー

お客様のご意見やご要望がどれほど高度で、どれほど複雑なものであっても、ご満足いただける最高のソリューションに仕上げ、お届けする——それがCTCの使命です。そのため、創立当初から広く業界動向をキャッチし、高い技術力を持つ国内外のIT先進企業とパートナーシップを組み、今まで解決できなかったような高難度な課題にも“最適解”を提供してきました。今後もCTCのシステム構築ノウハウと高い技術力、幅広い製品群を組み合わせ、お客様のニーズに沿ったベストソリューションを提供し続けます。

CTCベンダーアライアンスの経緯



IBM、IBMロゴは世界の多くの国で登録されているInternational Business Machines Corp.の商標です。

マルチベンダーとしての実績 (主要取扱実績)

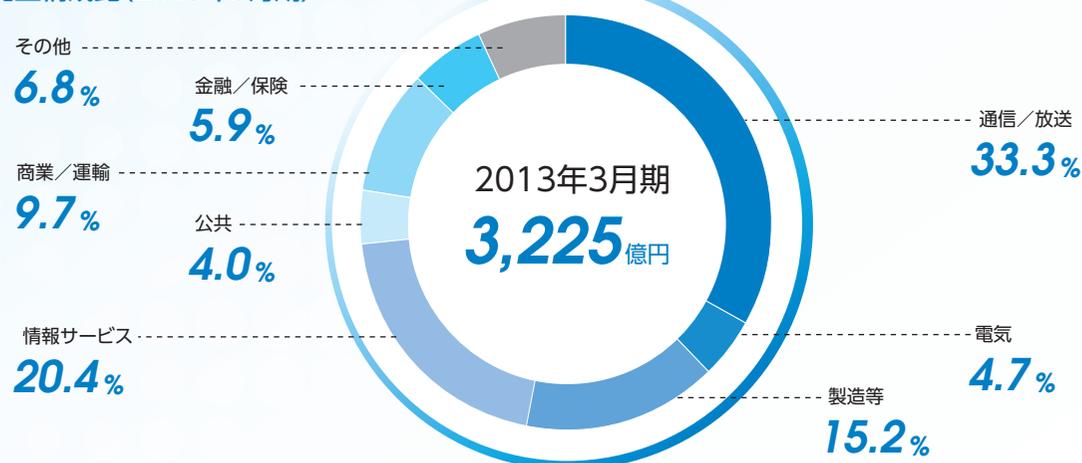
| | |
|------------------------|--|
| Cisco Systems | ゴールド認定パートナー Japan Award • Service Provider Sales Acceleration Award 受賞 APJC Award • Architecture Excellence Data Center 受賞 |
| EMC | EMC Velocity シグニチャー パートナー Partner Award 2012にて以下を受賞 • EMC Velocity Partner of the Year 2012 |
| Hewlett-Packard | プレミアビジネスパートナー Japan Award にて以下を受賞 • Blade System Partner of the Year • Advance Technology Award APJ Awardにて以下を受賞 • APJ Top Reseller Award • APJ Best Solution Portfolio Award • APJ Regional Growth Award |
| IBM | システム・インテグレーター・パートナー IBM Excellent Partner Award Japan • Software Competitive Attack Award 受賞 |
| NetApp | Star Partner NetApp Japan Partner Award 2013 にて以下を受賞 • Technology Innovation Award • Support Partner of the Year |
| Oracle | Oracle Platinum パートナー Oracle Excellence Award Specialized Partner of the Year を4賞受賞 • Server & Storage (日本) • Security & Data Integration (日本) • Exadata (日本) • Specialization (日本) |
| VMware | ソリューション プロバイダ プレミアパートナー Japan Award にて以下を受賞 • Cloud Business Leadership Award • Cloud Management and Security APJ Award にて以下を受賞 • Management Competency Partner of the Year |

2013年7月現在

豊富な顧客基盤

CTCは、“トータルソリューションプロバイダ”としてITの技術でお客様の問題解決に貢献してきました。CTCのお客様は、24時間365日止まらないシステムが必要な通信キャリア、金融をはじめ、大規模なシステムを有する製造や公共、さらには高度な科学計算力が要求される建設やエネルギー分野など幅広い業界に広がっています。こうした幅広いお客様との長年にわたるビジネスを通じて高いスキルとノウハウを蓄積し、より高度で先進性の高いITソリューションの提供に生かしています。

業種別売上構成比(2013年3月期)



業種横断ソリューション

- IT基盤構築(仮想化/統合化)
- セキュリティ(不正侵入対策)
- 統合オフィスインフラ
- コンタクトセンター/CRM
- 内部統制(統合ID/アクセス管理)

業界別ソリューション

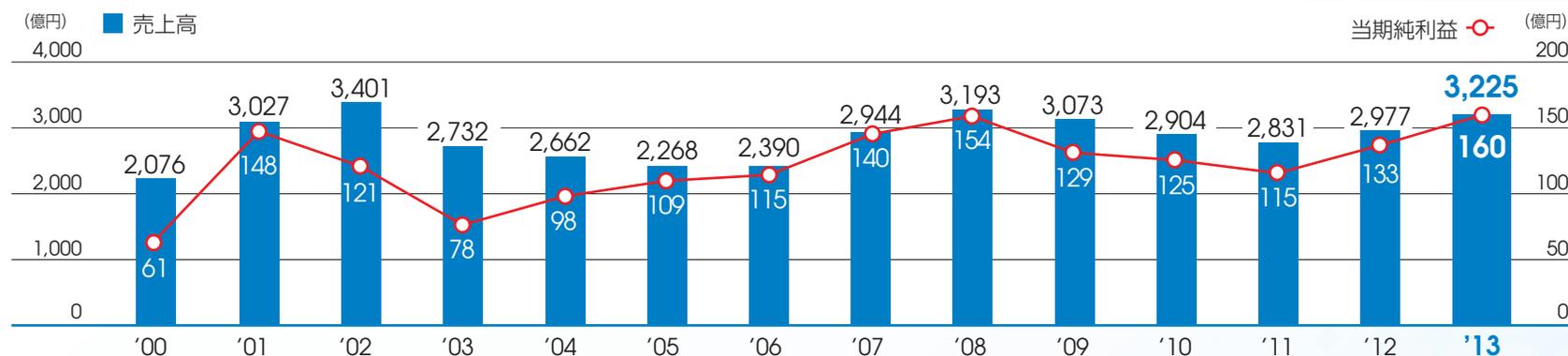
- | | |
|---------|--|
| 通信/放送 | ● 大規模ネットワーク ● 大規模データベース ● 大量トランザクション対応 |
| 金融/保険 | ● 市場系システム ● リスク管理システム ● 顧客チャネル系システム |
| 流通/サービス | ● 基幹システム ● 情報分析システム ● 電子商取引 |
| 製造等 | ● 製品設計/開発支援 ● 製品管理システム |
| 科学 | ● 建設・エネルギー分野での計算科学ソリューション |



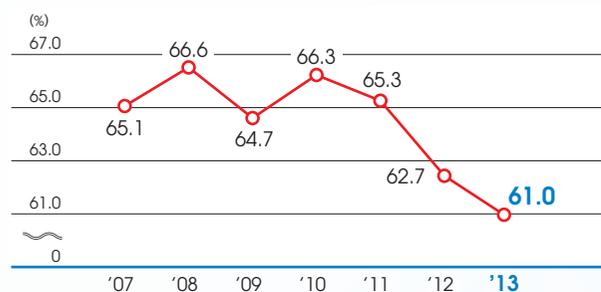
強固な経営基盤

クラウドサービスの利用拡大を背景に、お客様のIT需要は「所有」から「利用」へとシフトしています。ITを利用したいと希望するお客様は、サービスの内容や品質と同様、サービス提供の継続性を左右するIT企業の「経営基盤」についても重視します。創立以来、健全で強固な経営基盤の構築に努めてきたCTCは、その一環としてここ数年ストックビジネスであるサービス事業を強化し、安定した経営基盤の実現に取り組んでいます。こうして構築した経営基盤は、お客様の厳しい目にも耐えうるものであり、CTCは、今後もお客様のニーズに応えるIT企業として歩み続けます。

売上高・当期純利益の推移(各年3月期)



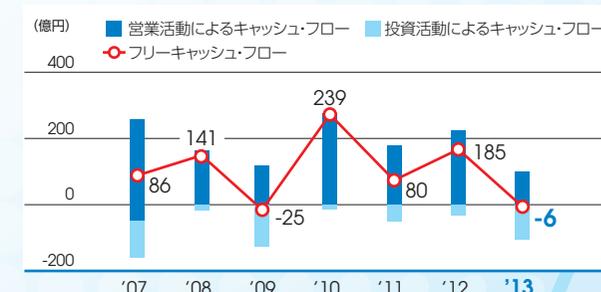
自己資本比率



自己資本利益率(ROE)



フリーキャッシュ・フロー



※2013年3月期は、営業キャッシュ・フローのマイナス(売上債権/前払費用の増加)に加え、海外子会社2社の取得に伴う支出などにより減少しました。

トップメッセージ

Top Message

「リーディング・カンパニー」として
IT産業の進化を担い、
持続的な成長を目指します。

代表取締役社長 菊地 哲



Q1 就任後1年を過ぎましたが、どのような1年でしたか？

A1 とても充実した、中身の濃い1年を過ごすことができました。

最先端の技術動向に触れ、新たな技術知識を数多く得ることで、とても刺激的な日々を過ごすことができました。この1年を通じて実感したのが、技術が進化する速さです。新しい概念として登場した技術が、数ヵ月後には時代をリードする技術として注目され、その後も次々と新しい技術が登場してくるスピード感は、想像をはるかに超えたものでした。

また、CTCの新たなビジネス展開については、商社時代に培った経験とネットワークを、うまく生かすことができたと感じています。なかでもグローバル案件には率先して取り組み、2013年3月にはマレーシアとシンガポールの企業を、新しくグループに加えることができました。この2社には多くの企業が獲得に乗り出していたなか、交渉開始からわずか3ヵ月で合意に至ることができたのは、これまで多くの買収案件に携わった経験を存分に生かしたからだと思っています。この2社は、今後のグローバル展開で、重要な役割を果たしてくれるものと大いに期待しています。

Q2 2012年度の業績を振り返ってください。

A2 売上高が大幅に伸び、利益項目はすべて増益となりました。

2012年度は、2010年度に策定した3か年中期経営計画の最終年度でした。売上高3,300億円、営業利益270億円という目標達成に向け、特にインフラ基盤ビジネスとクラウドビジネスの強化を中心に取り組みました。

その結果、携帯キャリアにおけるモバイル通信の高速化とスマートデバイスの普及を背景としたネットワーク設備増強案件、接続管理システム構築案件、そして公益分野でのインフラ構築案件を中心に売上を伸ばし、前年度比で大幅増収となり、利益項目はすべてが増益となりました。

さらに、受注高(3,721億円)、受注残高(1,862億円)、売上総利益(833億円)、当期純利益(160億円)は、過去最高を記録しました。

また、2010年度に策定した中期経営計画については、売上高が若干未達だったものの、営業利益は、目標の270億円を達成することができました。



トップメッセージ

Top Message

Q3

新中期経営計画について、教えてください。

A3

リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担い、売上高およびすべての利益項目で、過去最高の更新を目指します。

今後も成長し続けるために、2013年度からの2か年計画として策定しました。「リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う」企業像を実現する足固めをするとともに、売上高およびすべての利益項目で、過去最高の更新を目指します。

この目標達成に向け、3つの経営基本方針を掲げました。1つめは、「強みを一層強化し「成長領域へ進出」する。これは、CTCの強みとして情報通信やエンタープライズ分野などで培ったインフラ構築力を一層強化し、その力を活かして新たな成長領域である公共・公益分野へ進出するというものです。2つめの取り組みは、「最新・最適技術の開拓」と「自社技術のアジアへの展開」です。先端技術の開拓を積極的に行い、技術力のさらなる強化に努めていきます。そしてその技術力を生かして、アジア市場でのビジネスを本格的に展開します。3つめが、「収益モデルの変化への積極的対応」と「足場の強化」です。これは、拡大するクラウドなどのサービス型ビジネスにも積極的に対応すると同時に、必要となる人材の育成や対応する社内制度の変革を進めるというものです。

そして、こうした計画を推進するためのポイントとして、主に「技術」「総合力」「グローバル展開」の強化に注力します。

技術に関しては、CTCの強みであるマルチベンダー対応力はもちろん、インフラ

構築力や新しい技術を発掘する力をより一層強化し、圧倒的な強みへとレベルアップさせます。総合力については、必要に応じて社内のリソース、技術、ノウハウが柔軟に融合できるよう、2013年4月に組織の大胆な改編を行いました。こうしてCTCの総合力を生かすことで、情報通信事業に次ぐ第2、第3の柱を立ち上げます。グローバル展開については、次のM&Aも視野に入れながら積極的に取り組み、2015年度には売上高に対する海外比率10%を目指します。その第一歩としてアジア市場への本格的な進出を開始し、ASEAN地域における事業基盤を確立します。

※新中期経営計画の詳細はP. 13をご覧ください。



Q4

最先端技術にいち早く取り組む姿勢は今後も変わりませんか。

A4

真のマルチベンダーとして今後も積極的に最先端技術に取り組み、CTCの強みをグローバルに展開していきます。

CTCは、マルチベンダーとして、いつも世界中に目を向けてきました。そして、業界に先駆けて次代を担う最先端の技術や製品を見つけ出し、お客様にとって本当に必要なものを組み合わせ、最適なソリューションに仕立て上げて提供してきました。なかでも、情報通信分野で培った大規模インフラ基盤の構築技術は、CTCの大きな強みになっています。

このように、最先端の技術や製品への取り組みは CTC の成長を支えてきたものです。そのため、今後もこの強みを一層強化し、お客様の期待に応えるソリューションの提供に努めます。

また、CTC が世界のベンダーと築いた関係と実績は、業界でも有数のものです。今後もマルチベンダーの特長を生かしてお客様に最適なソリューションを提供するため、大手から新興ベンチャーまで幅広く見据え、先進の技術を的確に捉えていきます。これからの時代を築く新しい技術としては、SDI (Software Defined Infrastructure)、ビッグデータ、ネットワーク、セキュリティなどに注目しています。また、複雑化するシステムを、IT 基盤からアプリケーションシステムまで効率よく設計、構築する手法の開発にも取り組んでいきます。

※注目する技術についてはP. 15もご覧ください。

Q5

人材の育成については、どのように取り組んでいますか。

A5

さまざまな制度の充実を図り、これからの成長を担う優秀な人材の育成に注力しています。

今後も成長し続けるために、最も重要なテーマとして捉えているのが、人材の育成です。

そこで、技術者向けとしては、クラウドコンピューティングやビッグデータといった新たな技術の習得や、プロジェクトマネジメントなどのスキルアップをテーマにした自社研修プログラムの拡充に努めています。さらに、技術者向けの新たなキャリアアップ制度として、専門職体系を創設しました。これは、技術のプロフェッショナルとして知識を高め、CTC の技術をリードすることがキャリアアップに繋がるもので、技術志向の強い人が存分に活躍できる環境を整備しました。

また、グローバルに活躍できる人材を育成するため、選抜メンバーの短期海外留学、海外拠点やベンダーへのインターン派遣などを実施しています。今後は、海外のグループ会社への派遣も積極的に行っていく計画です。

ダイバーシティについても、従業員の多様性を尊重し、さまざまな制度を用意しました。これにより、各々のライフステージにあわせて効率よく働ける環境を整備するとともに、今後はロールモデルとなる人材を抜擢し、制度の積極的な利用促進と浸透を図っていきたいと考えています。

トップメッセージ

Top Message

Q6 2013年度の見通しを教えてください。

A6 中期経営計画に基づく施策を積極的に展開し、増収増益の更新を目指します。

中期経営計画の基本方針に基づき、2013年度は「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現のための基盤強化の年」と位置づけ、収益拡大のための施策と中長期成長に向けた投資を実行します。

具体的には、情報通信分野のインフラビジネスを推進するとともに、インフラビジネスで培った強みを公共・公益などの成長領域へも展開していきます。金融・製造・サービス分野では需要を的確に捉えて収益を拡大するとともに、新設したデータセンターを活用し、クラウドビジネスの拡大も目指します。海外子会社については、従来の顧客基盤に加え、現地の通信会社や日系企業へのビジネス展開を図り、売上の増大に努めます。さらに、プロジェクト管理の強化やサービスビジネスのコスト競争力を高めることで、収益力の強化を図ります。

中長期の成長に向けた取り組みとしては、ビッグデータやSDIなどの新しい技術に関連するビジネス開拓や、ASEANを中心としたグローバル展開の推進に注力します。

2013年度の経営計画は、連結売上高3,450億円、営業利益280億円、純利益165億円の増収増益を見込んでいます。

Q7 株主還元についての考えを聞かせてください。

A7 1株当たり年間配当金を105円に増配しました。

CTCは株主の皆様への利益還元を、重要な経営課題の1つとして認識しています。そのため、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら配当水準を高め、安定した配当に努めることを基本方針としています。

この基本方針に基づき、2012年度の配当は、財務状況などを勘案したうえで、1株当たり年間配当金を105円に増配しました。これにより、2012年度の連結配当性向は、39.1%となりました。今後の配当については、連結配当性向40%程度を目安として実施する予定です。また、2013年度の配当は、中間配当金、期末配当金とも1株当たり55円とし、年間配当金110円を予定しています。



Q8

最後に、株主と投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A8

日本とアジアで確固たる地位を築き上げ、
企業の成長とともにIT産業の進化も担っていきます。

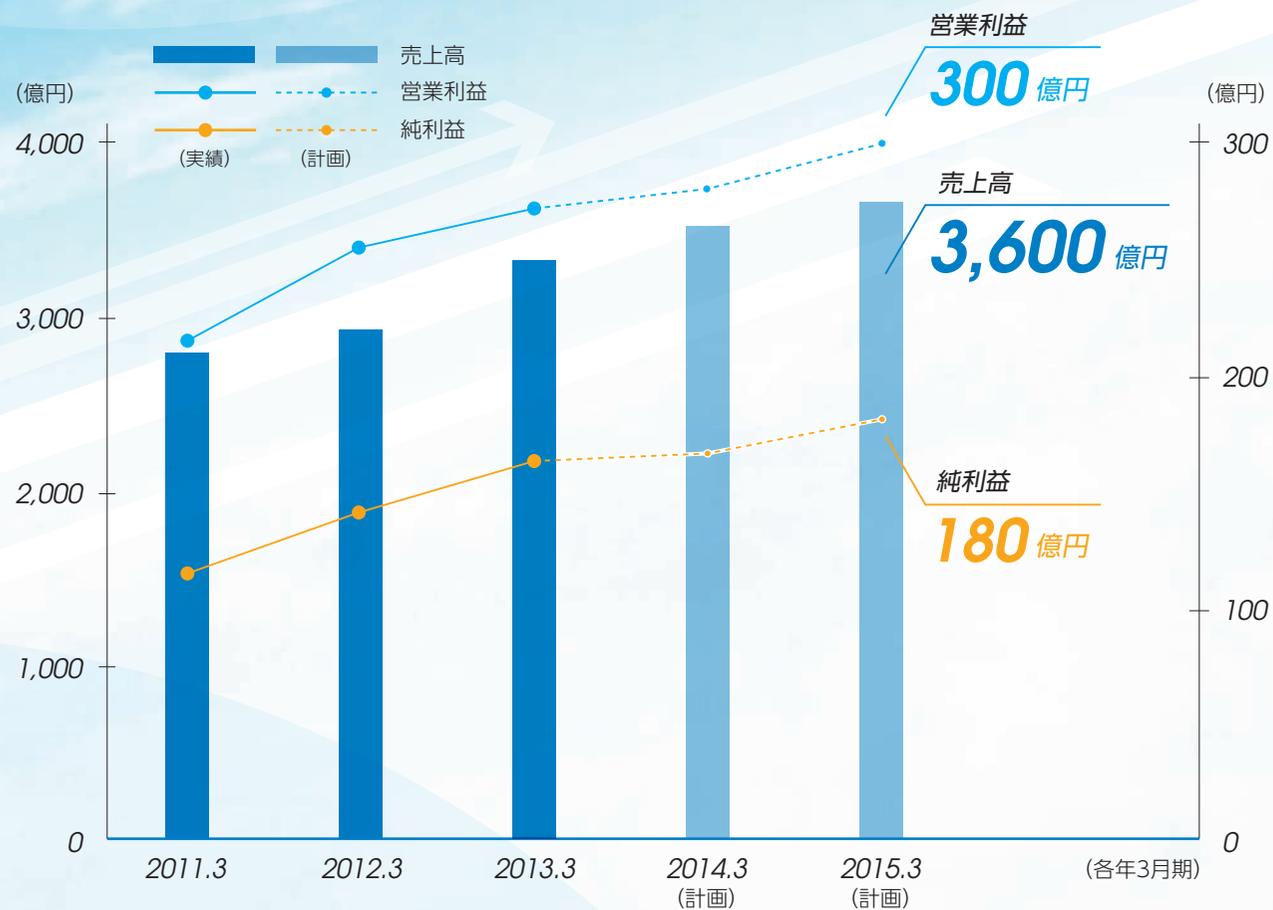
この1年の取り組みを通じ、情報サービス産業は日本の成長を支える重要な産業の1つであると実感しました。そのなかで CTCはマルチベンダー対応という特長を持ち、調査・分析からコンサルティング、構築、保守・運用までの総合力でお客様の期待に応え、発展を支援し、成長を続けてきました。

CTCは今後、この特長をさらに強化することで、国内はもちろん、海外、なかでもアジアにおいて確固たる地位を築き上げ、成長し続けるためのビジネスを強力に展開していきます。そして、リーディング・カンパニーとして IT 産業の進化を担い、日本における業界の位置づけを、より一層高めることに貢献したいと考えています。

株主並びに投資家の皆様には、こうした CTC の事業運営に対して、引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。



リーディング・カンパニーとして IT産業の進化を担う企業へ。



CTCは、2013年4月から2015年3月の2か年を対象とした新たな中期経営計画を策定しました。

この中期経営計画では、変化の激しいIT業界において、着実かつ持続的な成長を続け、2015年3月期において、売上高およびすべての利益項目で過去最高を更新することを目指しています。この目標達成に向けて、3つの経営基本方針を掲げました。

1. 「強みを一層強化」し「成長領域へ進出」
 2. 「最新・最適技術の開拓」と「自社技術のアジアへの展開」
 3. 「収益モデルの変化への積極的対応」と「足場の強化」
- また、グループのリソース、技術、ノウハウを柔軟に融合し、CTCの総合力を生かし、中期経営計画で掲げた目標を達成するために、事業グループの組織再編を2013年4月に実施しました。

3つの経営基本方針と新組織のもと、日本、そしてアジアのIT産業をリードする存在を目指して、CTCは成長と進化を続けていきます。

経営基本方針

01 「強みを一層強化」し 「成長領域へ進出」

強みを一層強化

情報通信分野の一層の強化

- ・現行ネットワークビジネスの堅持、LTE高度化時代の商圏獲得
- ・ISP・放送向けビジネスの強化
- ・通信キャリア・ISPとの協業によるサービスビジネスの加速

流通分野における既存顧客との取引深耕

- ・流通事業、EP事業の強みの融合によるシナジー創出

成長領域へ進出

インフラ構築力を活かした、 公共・公益向けビジネスの拡大

- ・公共・電力・鉄道分野での取り組み強化
- ・人材の機動的シフトによる大型案件対応力の向上

全社総合力の発揮による収益力の拡大

- ・事業グループ間の協業による顧客開拓・深耕

02 「最新・最適技術の開拓」と 「自社技術のアジアへの展開」

最新・最適技術の開拓

先端技術の発掘/ 先端技術を取り入れた構築力の強化

- ・多様化するITリソースの円滑な構築・運用を支える技術の研究・商材発掘および構築力の強化
- ・クラウド化に対応した開発手法、フレームワークの整備・拡充
- ・主要ベンダーとの戦略的パートナーシップ強化

自社技術のアジアへの展開

全社総合力を活かしたアジア市場への本格展開

- ・インフラビジネス/情通分野の強みをアジアへ展開
- ・日系企業向けビジネスの促進
- ・海外事業会社の経営強化

ASEAN地域での事業基盤の強化

- ・ASEANを中心とした、更なる事業開発、M&Aの検討

03 「収益モデルの変化への 積極的対応」と「足場の強化」

収益モデルの変化への積極的対応

サービス型ビジネスの収益拡大

- ・横浜DC新棟を活用した運用・クラウドサービスの拡大
- ・DCサービスの競争力強化に向けた先端技術への取り組み
- ・コスト構造の見直しによる競争力追求

足場の強化

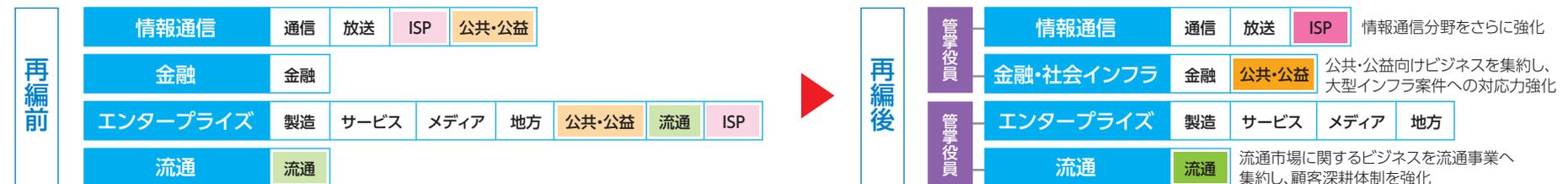
人材育成

- ・技術者の育成強化
- ・本格化するグローバル化への対応
- ・ダイバーシティ施策の推進継続

プロジェクト・品質管理の徹底

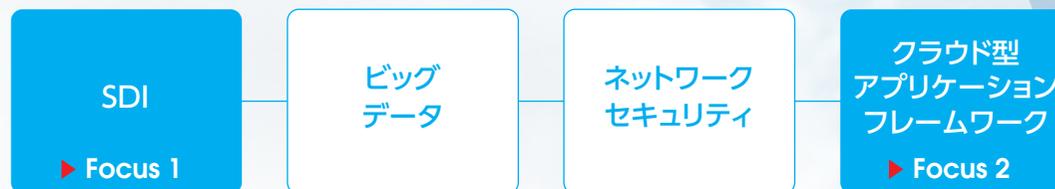
- ・不採算低減に向けたリスクアセスメント強化
- ・プロジェクト管理システムの開発による品質管理強化

事業グループ組織の再編 ～リソース、技術、ノウハウを柔軟に融合できる組織を目指して



クラウド時代に即した最適なシステムの提供へ。

技術の進化や活用方法の多様化により、ITシステムに求められる要件は大きく変化しています。CTCは、これからもトータルソリューションプロバイダとして、最先端のIT技術と高度な開発力でお客様のシステムに最適なソリューションを提供し続けるため、中期経営計画で注目する4つの技術テーマを掲げています。



Focus 1 SDI (Software Defined Infrastructure)

サーバ、ストレージ、ネットワークなどのITインフラを一元管理できるSDIで競争力を強化。

近年、スマートデバイスの普及やSNSの利用拡大、ビッグデータといった新しい技術の浸透などを背景に、ITシステムに対して、サーバやストレージ、ネットワークなどのITインフラを、利用目的やデータ量に応じて変更できる柔軟性が求められています。

サーバから始まった仮想化技術は、今やストレージ、ネットワークまで領域を広げています。技術の進歩に伴い、「ITインフラを柔軟に変更したい」というお客様の要望は実現しやすくなった一方、システム面では、設計の複雑化や運用の煩雑化を招く懸念があります。

CTCが注目する「SDI」は、機器や環境の違いを意識せずに、すべてのITインフラをオーケストレータと呼ばれるソフトウェアで一元管理・制御する技術コンセプトです。ソフトウェアで一元制御することから、SDI上で稼働するアプリケーションからの要求に応じたシステム構成の変更も可能となり、インフラ運用の自動化も可能です。

CTCはSDIのコンセプトに基づき、最先端の技術や製品の開拓、新たなサービスの開発により、インフラビジネスにおける競争力を強化し、お客様に最適なトータルソリューションを提供します。



利点: 堅牢で他のシステムの影響を受けにくい
課題: システム構成変更時に、多大な時間を要する

利点: サーバリソースが有効活用できる／サーバの作成・変更が容易
課題: ストレージ、ネットワークの作成・変更柔軟性がなく、時間を要する

利点: インフラ全体が有効活用できる／ユーザ要件はもちろん、アプリケーションからの要望にも対応できるほどシステム構成の変更柔軟で迅速に対応できる

Focus2

クラウド型アプリケーションフレームワーク

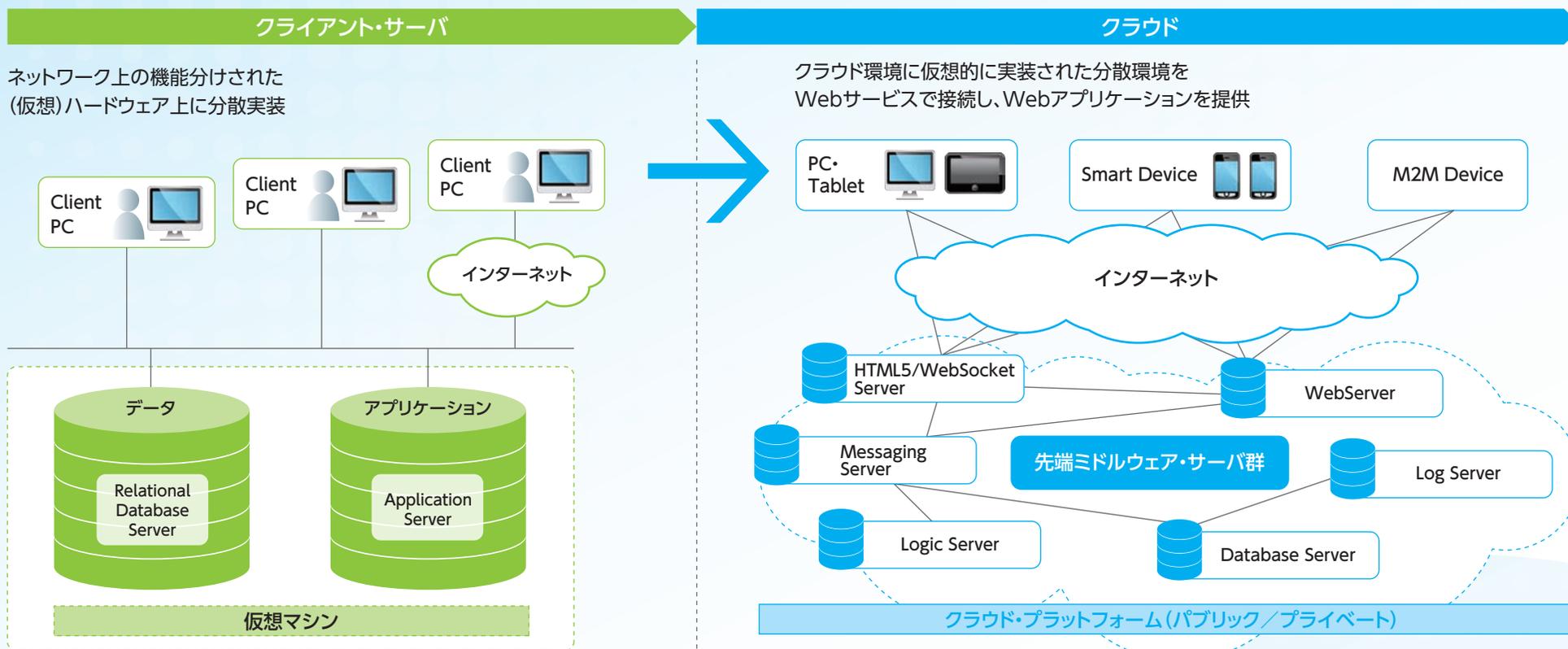
クラウド時代に適したアプリケーションフレームワークを整備・拡充し、競争力のさらなる向上へ。

これまでのアプリケーションシステムは、専用のコンピュータ上に構築されたインフラシステムに搭載し、稼働するよう設計されてきました。しかし、仮想化技術の進化により、インフラシステムを構成する要素や機能は、複数台のサーバに分散されるようになってきました。さらに、サーバやストレージといったハードウェアも、自社保有型だけでなく、データセンターやクラウドサービスを活用するなど、さまざまな形態が登場しています。

このように、要件や用途によって、さまざまな選択肢があるなか、アプリケーションシステム開発は、どの環境にも対応し、連携できることが求められています。また、データの管理や

アプリケーション実行環境としてのミドルウェアも、システム機能要件に応じて最適化されたさまざまな先端ミドルウェアが登場しています。さらにアプリケーションシステムに接続される端末も、これまで主要だった PC に加えて、スマートデバイス、センサなどの M2M デバイスをはじめ、多岐にわたることを想定する必要があります。

CTC は、こうした変化をふまえ、ニーズの高いシステムを短時間で効率よく高品質で開発できる、クラウド時代に適したアプリケーションフレームワークを整備・拡充。さまざまな要求に応える開発環境を整えて競争力を高め、お客様の満足度向上に取り組んでいます。



特集 グローバル展開

Special Issue Promoting Global Expansion

CTCグループの総合力を生かして、グローバル展開を本格化。

CTCグループは、今後も成長し続ける企業であるために、日本国内でのビジネスにとどまらず、海外市場での収益確保を目的とした「グローバル展開」を成長戦略における重要なテーマとして位置づけています。特にIT市場の高い成長が期待されていることに加え、製造業を中心に多くの日系企業が進出しているASEAN地域での事業基盤の確立と収益拡大を目指しており、その第一歩として、2012年7月にタイのIT企業Netband Consulting Co., Ltd.へ出資し、同社の株式45%を保有することとなりました。さらに2013年3月には米国大手ITサービス企業Computer Sciences Corporationを親会社としていた、マレーシアのCSC ESI Sdn. Bhd. (現 CTC Global Sdn. Bhd.)および、シンガポールのCSC Automated Pte. Ltd. (現 CTC Global Pte. Ltd.)を子会社化しました。

今後は、国内で培ってきた高い技術力とITサービス品質を、マレーシア・シンガポール・タイの3社に展開し、地場および現地日系企業向けのビジネスを拡大します。

さらに、CTCグループが掲げる海外売上高目標(2015年度に全体売上の10%)の達成に向けて、グローバル展開を加速し、持続的な成長を実現します。

タイ Netband Consulting Co., Ltd.

会社概要

持分法適用会社(当社45%出資)
設立: 1996年、従業員: 約50名、資本金: THB55百万

Netband Consulting Co., Ltd.は、タイ国内の中堅Slerに位置づけられ、2012年にCTCが資本参加したことにより関連会社となりました。製品販売やネットワークソリューションビジネスを展開しており、地場の大手製造業や金融機関、病院、通信キャリアなど幅広い顧客基盤を有しています。



Japan

Thailand

Malaysia

Singapore

シンガポール CTC Global Pte. Ltd.

会社概要

連結子会社
設立: 1972年、従業員: 約80名、資本金: S\$2百万

CTC Global Pte. Ltd.は、シンガポール国内で40年以上にわたり、製品の販売および保守・運用ビジネスを展開しており、大手金融機関や製造業、政府系など優良な顧客基盤を有しています。売上規模はシンガポールSler上位20位以内に位置づけられます。2013年3月の株式取得により事業会社となりました。



アメリカ ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.

会社概要

連結子会社
設立: 1990年、従業員: 約20名、資本金: \$3.8百万

ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.は、2012年に当社株式取得により子会社となりました。米国西海岸のサンタクララ本社は、北米地域における先端技術やIT市場の動向などの調査、新製品の開拓などの役割を担っているほか、ニューヨークにも拠点を有し、主に日系金融機関向けにシステム開発や保守・運用サービスの提供を行っています。

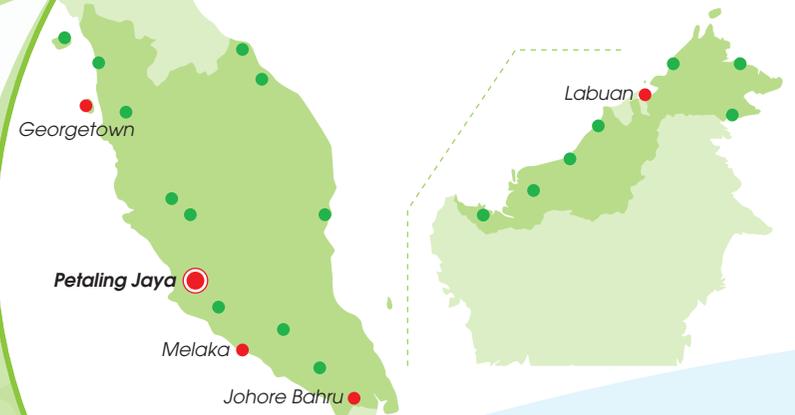


U.S.A.

拠点紹介

24時間×365日のサポートを提供しています。

● 本社 ● 営業・サポート拠点 ● サポート拠点



マレーシア CTC Global Sdn. Bhd.

会社概要

連結子会社
設立: 2013年、従業員: 約450名、資本金: RM62百万

CTC Global Sdn. Bhd.は、2013年にCSC Malaysiaから事業分離した後、当社が株式を取得しグループ会社となりました。本社のほか、マレーシア国内に22拠点を有し、製品販売や保守・運用サービスを展開しています。地場の大手金融機関や製造業など幅広い顧客基盤を有し、売上規模はマレーシアのSlerとして国内トップクラスに位置づけられます。



2012年度の主な取り組み

Major Initiatives in Fiscal 2012

クラウドビジネスの拡大と中長期成長に向けた体制強化に取り組みました。

クラウドビジネスの拡大※1

2012年4月

マーケティングとコンタクトセンターの機能を統合し、サポート業務の効率化を実現

株式会社オービックビジネスコンサルタント様

2012年5月

「CamiApp」にファイル共有クラウドサービス「SmartBiz+」を提供

コクヨS&T株式会社様

2012年6月

営業担当者向け支援ツールとして、ファイル共有クラウドサービス「SmartBiz+」を提供

アサヒビール株式会社様

2012年6月

次期基幹系統合ストレージシステムを受注

株式会社デンソー様

ITトレンド

BCP/DR

仮想化・
統合化

クラウド

情報端末の
多様化

ビッグ
データ

トラフィック
増加

スマート
シティ

グローバ
ル化

2012

4

5

6

7

8

海外ネットワークの拡充と事業の拡大

2012年7月

タイのIT企業Netband社に出資



ASEAN地域での事業を強化するため、タイの中堅IT企業に出資しました。同社は海外の先進IT製品の導入・販売やシステム構築を得意とし、タイの大手企業に数多くの導入実績があります。今後はCTCの強みであるインフラ技術を移転し、タイの成長分野や日系企業へのサービス提供を共同で推進していきます。

2013年3月

シンガポールとマレーシアのIT企業を子会社化

マレーシアのCSC ESI社とシンガポールのCSC Automated社の株式を、米国の大手IT企業Computer Sciences社から取得して子会社化し、5月にCTC Globalに社名変更しました。たしかな顧客基盤を持つ両社への出資で新たな事業拠点の獲得とシナジーによる収益拡大を図り、成長するASEAN市場で確固たる事業基盤を構築します。

Thailand

Malaysia

Singapore

2012年7月

仮想化共通基盤を構築。
第1弾の本番環境への移行作業が完了

株式会社横浜銀行様

2012年8月

全国24拠点の遠隔バックアップとデータの一元
管理のため、クラウドバックアップサービスを提供

日鉄鉱業株式会社様

2012年8月

クラウドサービスを利用した「廃棄物統合管理シス
テム」を共同開発、災害廃棄物処理業務を省力化

株式会社奥村組様

2012年10月

情報系システムの仮想化共通基盤を構築、
サーバ台数を9割削減

株式会社鹿児島銀行様

2012年12月

ワークスタイルの変革を目的とした
仮想デスクトップ環境を構築

株式会社日本政策投資銀行様

2013年2月

「So-net」の共通IT基盤を、
仮想化環境で構築

ソネットエンタテインメント株式会社様

9

10

11

12

2013

1

2

3

4

2013年3月

カード会社向け基幹システム事業を
日本総研から譲受

株式会社日本総合研究所からクレジットカード会社向
け基幹システム事業を譲受し、3月1日から複数の企
業に導入されている同システムの運用を開始しまし
た。今後は蓄積した技術との融合で、国内やASEAN
地域のカード会社へのトータルソリューション提供を
推進し、カード向けビジネスの拡大を図ります。

2013年4月

企業向け仮想移動体通信事業(MVNO※²)に参入し
モバイルデータ通信サービスの提供を開始

安全で安定した高速モバイル通信を低コストで実現する
企業向けモバイルデータ通信サービス「CTCビジネスモ
バイル」の提供を開始しました。プライベートクラウドサー
ビスなどと組み合わせ利用でき、社外からも企業シス
テムへ安全に接続できる環境を提
供しています。



2013年4月

横浜コンピュータセンター北館を開設
クラウドを含めたITアウトソーシングビジネスを強化

横浜コンピュータセンター北館は地上
4階・地下1階で、延床面積は約9,300
㎡。震度7クラスの地震にも耐える免震
構造です。高いセキュリティレベルとシ
ステムの安定稼働でお客様のITインフ
ラを守り、ビジネス発展を支援します。



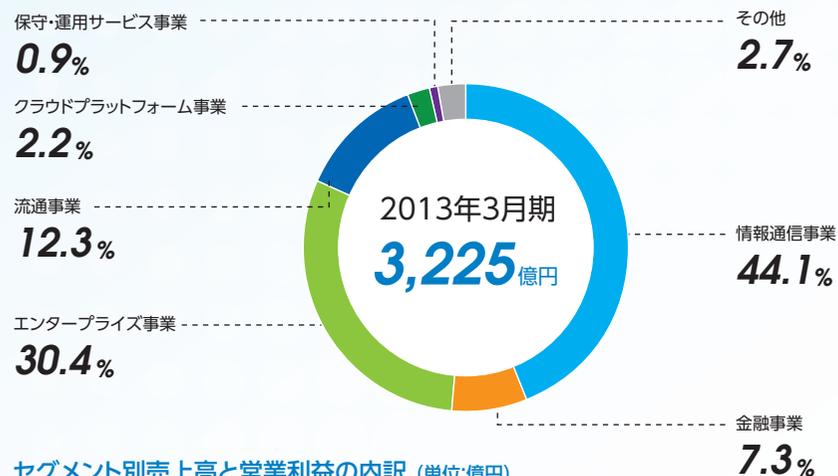
※1 記載した年月はプレスリリース発表の年月となります。

※2 Mobile Virtual Network Operator。無線基地局や移動体通信網を自社で持たず、他の事業者から借り受けてサービスを提供する事業者のこと。

事業ポートフォリオ (2013年3月期)

CTCは幅広いお客様に対応するため、業種別に営業展開している4つのセグメントと、お客様および4つのセグメントに対してサービスビジネスを展開している2つのセグメントを併せた、6セグメント体制でビジネス展開をしています。

■ セグメント別売上高構成比 ※ 各セグメントの外部売上高の比率です



セグメント別売上高と営業利益の内訳 (単位:億円)

| セグメント | 売上高 | 営業利益 |
|----------------|-------|------|
| 情報通信事業 | 1,433 | 161 |
| 金融事業 | 238 | 24 |
| エンタープライズ事業 | 993 | 50 |
| 流通事業 | 399 | 31 |
| クラウドプラットフォーム事業 | 284 | 17 |
| 保守・運用サービス事業 | 647 | 114 |
| その他 | 134 | 10 |
| セグメント合計 | 4,128 | 407 |
| 調整額* | △903 | △135 |
| 合計 | 3,225 | 272 |

※ セグメント売上高は、外部売上高およびセグメント間内部売上高の合算値です
 ※ 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに属さない全社費用などが含まれています

情報通信事業

セグメント別
売上高・営業利益
(各年3月期)

※ 売上高は
外部売上高と
セグメント間内部
売上高の合算値

金融事業

業績概要

携帯キャリア向けのネットワーク設備増強案件や、郵便会社向けインフラ構築案件が伸長し、売上高・営業利益ともに前年度比で大幅に増加しました。

前年のカード会社向け共通基盤構築案件の反動などにより、売上高は前年度比で減少となりましたが、売上総利益率の改善などにより営業利益は前年度比で増加となりました。

業種別の事業分布

- 通信／放送
- 情報サービス
- 公共
- 金融／保険

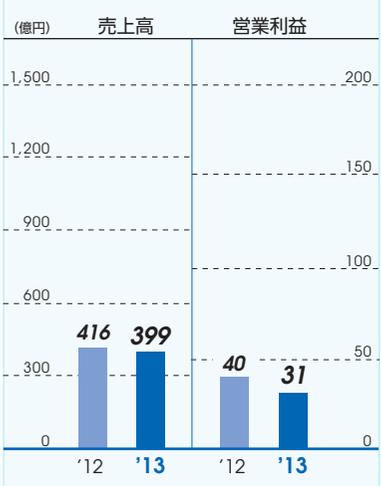
エンタープライズ事業



売上高は概ね前年度並みとなりましたが、販売費および一般管理費の増加により、営業利益は前年度比で減少となりました。

- 電気
- 製造等
- 情報サービス
- 公共
- 商業/運輸

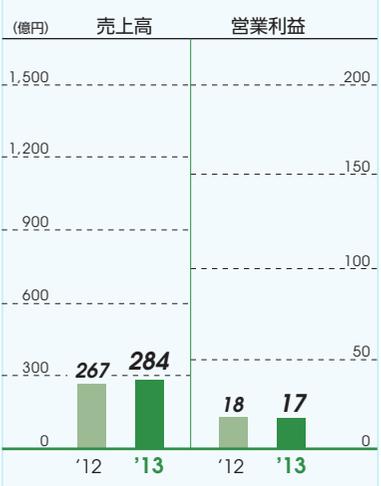
流通事業



商社向け案件などが減少し、売上高は前年度比で減少となりました。また、売上総利益率の低下や販売費および一般管理費の増加により、営業利益は前年度比で減少となりました。

- 製造等
- 商業/運輸

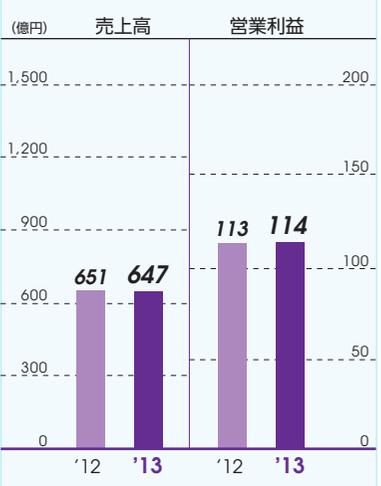
クラウドプラットフォーム事業



クラウドプラットフォーム事業セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しています。売上高は前年度比で増加となったものの、営業利益は前年度比概ね横ばいとなりました。

- 通信/放送
- 電気
- 製造等
- 情報サービス
- 公共
- 商業/運輸
- 金融/保険

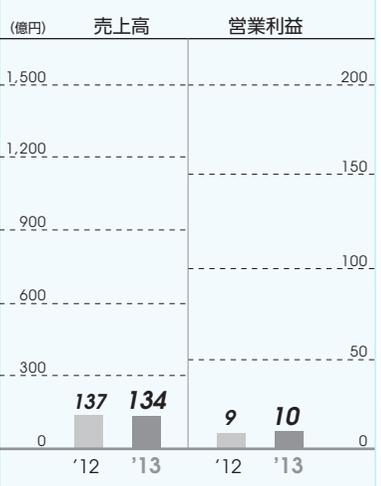
保守・運用サービス事業



保守・運用サービス事業セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しています。売上高・営業利益ともに、概ね前年度並みとなりました。

- 通信/放送
- 電気
- 製造等
- 情報サービス
- 公共
- 商業/運輸
- 金融/保険

その他



その他セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、科学事業やグループ子会社のシーティーシー・エスピー等が含まれています。売上高は前年度比で減少となったものの、営業利益は前年度比で増加となりました。

- 製造等
- 公共
- 情報サービス

セグメント概要 (2013年4月～)



情報通信事業

●対象組織 情報通信システム事業グループ

概要

情報通信事業セグメントは、大手通信キャリアやISP(インターネットサービスプロバイダ)、放送業界など向けに大規模ネットワーク、大規模データベース、大量トランザクション、負荷分散処理などミッションクリティカルで難易度の高いシステム構築を行っています。また、メールASPやテレマティクスサービス事業、モバイルデバイスマネジメントサービスなどのサービスビジネスも積極的に推進しています。



金融・社会インフラ事業

●対象組織 金融・社会インフラシステム事業グループ

概要

2013年4月より、旧・金融事業に公共・公益向けビジネスを推進するための部隊を統合し、新たに金融・社会インフラ事業セグメントとして再編しました。従来の、メガバンクやクレジットカード、証券会社、保険業界向けのビジネスに加え、情報通信分野で培った大規模インフラ構築力を生かして、公共・公益分野でのビジネス拡大や金融分野でのインフラビジネスの領域拡大を図ります。



エンタープライズ事業

●対象組織 エンタープライズシステム事業グループ、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)

概要

エンタープライズ事業セグメントは、エンタープライズシステム事業グループと、グループ子会社のシーティーシー・ラボラトリーシステムズからなるセグメントです。製造業・サービス業を中心としたお客様のITシステムに関する問題解決に向けて、インフラ構築、システム開発にとどまらず、経営戦略立案やコンサルティングなどの専門的で高度なサービスや、保守・運用サービスまで付加価値の高いサービスを提供しています。



クラウドプラットフォーム事業

●対象組織 クラウドプラットフォーム事業グループ、CTCシステムサービス(株)、シーティーシー・システムオペレーションズ(株)、CTCファシリティーズ(株)、ファーストコンタクト(株)

概要

クラウドプラットフォーム事業セグメントは、グループ子会社の4社と連携し、全国5カ所に所有するデータセンター(2013年4月に竣工した横浜新棟を含む)を軸に、クラウドサービス基盤、システム運用、ヘルプデスクといった各種運用サービスを提供しています。近年では、「TechnoCUVIC(テクノキュービック)/ElasticCUVIC(エラストックキュービック)」などのクラウドサービスの開発と販売に注力し、CTCグループにおけるクラウドサービスの拡販に積極的に取り組んでいます。

情報通信事業

金融・社会インフラ事業

エンタープライズ事業

流通事業

クラウドプラットフォーム事業

保守・運用サービス事業

その他



流通事業

●対象組織 流通システム事業グループ、アサヒビジネスソリューションズ(株)

概要

流通事業セグメントは、流通システム事業グループと、グループ子会社のアサヒビジネスソリューションズからなるセグメントです。総合商社、コンビニ、食品、小売業界のお客様を中心に、業務系システムの開発から、保守・運用に至るまでのトータルサービスを提供しています。2013年4月より、流通業界向けビジネスを推進する部隊を集結させ、エンタープライズシステム事業グループで培ったインフラ構築力と流通システム事業グループで培った開発力のシナジー創出により、ビジネス深耕を図ります。



保守・運用サービス事業

●対象組織 保守・運用サービス事業グループ、シーティーシー・テクノロジー(株)

概要

保守・運用サービス事業セグメントは、各事業グループやグループ会社のシーティーシー・テクノロジーと連携し、全国約100カ所のサービス拠点から24時間365日体制で機器の保守や運用サービス、監視サービス、情報セキュリティサービス、技術支援サービスといった各種サービスを提供しています。先進のサービスでお客様に「安全、安定、安心」をお届けすること。それが保守・運用サービス事業セグメントの役割です。

その他(科学システム事業など)

●対象組織 科学システム事業部、シーティーシー・エスピー(株)、ITOCHU Techno-Solutions America, Inc., CTC Global Sdn. Bhd., CTC Global Pte. Ltd.

概要

その他セグメントには、科学システム事業部や、海外子会社であるITOCHU Techno-Solutions America, Inc., CTC Global Sdn. Bhd., CTC Global Pte. Ltd. などが含まれます。

国内グループ会社紹介

CTCグループは、グループ一体となって、お客様のITライフサイクルをトータルに支えています。

※2013年4月1日現在

保守・運用サービスビジネス

「保守・運用サービス」の業務内容は、製品の保守からインフラシステム・基幹系業務アプリケーションの運用、データセンター設備の維持管理など多岐にわたり、必要とされる技術力もさまざまです。CTCグループでは、各業務領域に特化したグループ会社がお客様のITライフサイクルを支えています。

シーティーシー・テクノロジー(株)

設立:1990年4月6日
従業員:1,650名

お客様のITライフサイクルに沿って、システムの導入・保守・運用・監視・教育などのサポートサービスをワンストップで提供しています。全国約100カ所の保守サポート拠点から、24時間365日の体制でお客様システムの安定稼働を支援しています。

CTCシステムサービス(株)

設立:1984年10月3日
従業員:1,285名

金融機関や流通・通信・製造業のお客様向けに業務系システムやデータセンター運用、衛星通信の管制業務など、専門的な運用サービスを展開しています。ERP・ワークフロー関連ソフトウェアの開発や維持保守ビジネスにも取り組んでいます。

シーティーシー・システムオペレーションズ(株)

設立:2008年7月1日
従業員:553名

ITインフラの監視、障害対応、改善提案など、お客様のニーズに合わせた最新の運用サービスを常駐型で提供しています。さらに運用設計やシステム構築支援に加えて、リモート型の運用など幅広いサービス領域をカバーしています。

CTCファシリティーズ(株)

設立:2000年7月7日
従業員:365名

CTCグループが有する東西5拠点のデータセンターを中心に、データセンター施設の運営管理・構築コンサルティングからITサービス運用まで、データセンターに関する幅広いサービスを提供しています。

ファーストコンタクト(株)

設立:2000年4月1日
従業員:162名

サービスデスクやコンタクトセンターなど、企業の情報システム部門が担う業務のアウトソーシングサービスを提供するとともに、情報システム担当者向けの教育・研修サービスやマニュアル作成など、企業の情報リテラシー向上に貢献しています。

ビジネス戦略

企画・設計

調達・購買

開発・構築

導入・移行

保守・運用データセンター

製品販売ビジネス

シーティーシー・エスピー(株)

設立:1990年4月1日 従業員:159名

ネットワーク、セキュリティ、ストレージ関連機器および、その他周辺機器などの販売や、これら製品に関わる、導入・構築などを中心としたビジネスを展開しています。

お客様のニーズに沿ったベストソリューションを提供するため、国内外のトップベンダーだけでなくITに関するあらゆる製品を用意する体制を整えています。

お客様に特化したビジネスを展開

シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)

設立:1989年10月1日 従業員:197名

主に、製薬・化学・食品などの「ライフサイエンス分野」のお客様向けに、研究開発フェーズから、製造、品質管理まで幅広い分野に対応したソリューションを提供しています。

お客様独自の業務プロセスに合わせたシステム開発や、業界特有のソリューションの提供など、お客様企業や業界に特化してビジネスを展開しています。

アサヒビジネスソリューションズ(株)

設立:1989年1月5日 従業員:176名

アサヒビール向けの情報システム子会社として設立以降、アサヒグループ向けに、ITソリューションの企画・提案、開発から、保守・運用に至るまでトータルサービスを提供しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

CTCグループは、「Challenging Tomorrow's Changes =変化を誘発する」を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しています。これは、「確固たる価値観(Value)のもとに、明確なる使命(Mission)を実行し、目標(Vision)の達成に挑戦し続ける」ことにより、事業活動などを通じて社会全体をより良い方向へ変化させていくという企業理念を体系化しています。CTCグループは、この理念体系のもと、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充強化に努めています。

なお、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は、取締役12名(うち社外取締役2名)で構成されています。2012年度は合計19回の取締役会を開催しました。法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」および「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、取締役は取締役会の決定した役割に基づき、会社の業務執行に関する意思決定に参加しています。

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されています。2012年度は合計19回の監査役会を開催しました。監査役は法令が定める権限を行使するとともに、監査室および会計監査人と連携して、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しています。

また、当社では執行役員制を採用しています。担当分野の

業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的としており、執行役員は代表取締役の指示のもと、担当する業務を執行しています。

なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務しています。

内部統制システムの整備

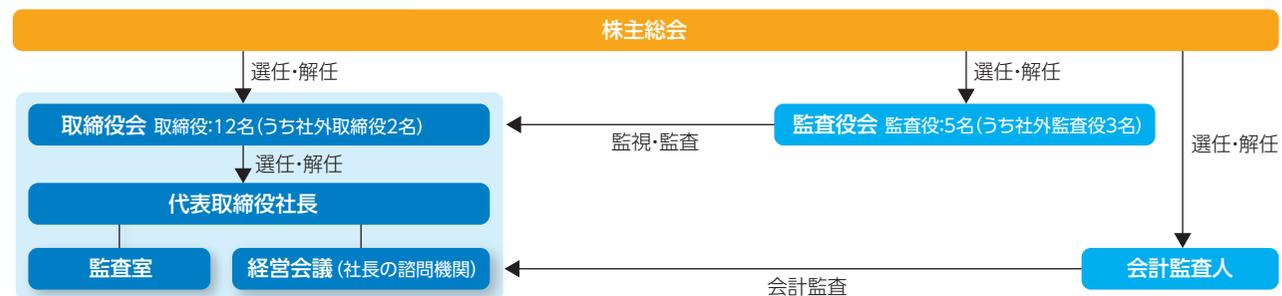
財務報告の適正性確保のため、当社は、「経理規程」、「販売管理規程」、「購買管理規程」、その他社内規程を整備し、業務分担と責任を明確化するとともに、牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むなど内部統制の充実を図る一方、チーフフィナンシャルオフィサーおよび監査室並びに内部統制委員会が内部統制の運用面の監視・改善を指導することにより、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図っています。

コンプライアンスに関しては、取締役および使用人は「CTC理念体系」および「CTCグループ行動基準」に従い行動するものとしています。また、社会秩序や安全、企業の健全な行動に

悪い影響を与える個人・団体とは一切関わらないものとし、さらにチーフコンプライアンスオフィサーの任命、CSR委員会およびコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンス規程」「CTCグループコンプライアンスプログラム」を制定し、各部署のコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令ガイドラインの作成、内部情報提供制度の整備、並びに「CTCグループ行動基準」の遵守に関するすべての取締役および使用人からの書面取得制度など、コンプライアンス体制の充実に努めています。

リスク管理体制に関しては、当社は、リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場などによる市場リスク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスク、その他さまざまなリスクに対処するため、CSR委員会など各種の社内委員会や主管部署を設置するとともに、各種管理規程、事業継続計画、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備など、必要なリスク管理体制および管理手法を整備し、CTCグループのリスクを管理しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図 (2013年6月20日現在)



CSR方針

CTCグループが
目指す社会と
私たちの役割

CTCグループは、社会の情報インフラシステムを支え、育む企業グループです。

これまで、その技術と製品・サービスをお客様に提供することによって情報化社会の構築と発展に貢献してきました。

これより私たちは、未来の情報化社会はどうあるべきかをよく考え、お客様をはじめ、多様なステークホルダーとの対話を通じて、情報インフラシステムをより社会に役立つものに進化させ、すべての人々がITの恩恵を享受できる社会を創造することを目指します。そのようにして、ITの力で持続可能な社会を次世代に引き継いでいくことがCTCグループのCSRです。

■ ステークホルダーとの関わり

企業はさまざまなステークホルダーとの関わりの中かで事業活動を行っていますが、CTCグループにおいてもステークホルダーとの良好な関係を維持、発展させることで、持続可能な社会の創造に貢献していきます。また、私たちを取り巻く地球環境も大変重要なステークホルダーです。地球温暖化や資源枯渇、生態系破壊などの地球規模の課題に対しても、「今私たちにできること」に積極的に取り組んでいきます。

■ 情報セキュリティの施策

CTCグループでは、情報漏えい対策の一環として、以下のようなセキュリティ対策を実施しています。

1. ハードディスクに暗号化が施された持ち出し専用パソコンの利用
2. URLフィルタリングによるアクセス制御
3. セキュアなモバイル接続により、携帯端末、スマートフォン、タブレット端末から社内システムを利用

これからも、お客様からお預かりした情報を安全に取り扱うことを最優先に、新たな脅威に対してさらなる施策を実施していきます。

■ BCM(事業継続管理)の取り組み

現在、「新型インフルエンザ」、「震災」および「重大なシステム障害」を対象に事業継続対策を講じています。

これまで「新型インフルエンザ」対策では組織毎に、また「震災」対策では3つの重要サービス(保守サービス、運用サービス、データセンターサービス)と本社機能を中心として、それぞれBCP(事業継続計画)を策定しています。

今後発生し得るさまざまなリスクやその変化に対処できるよう、各対策の有効性・実効性の確認・向上にむけた継続的な見直しと維持管理体制の整備を進めていきます。

■ 環境マネジメント体制

CTCグループでは、CTC理念体系に則した環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築しています。

環境改善活動は、CSR委員長のもと、環境管理責任者を中心に各事業グループおよびグループ会社の環境責任者(部署長)と406名の正・副エコリーダによってグループ全体に展開されています。ISO14001認証を13年間継続して維持および拡大しており、2013年6月現在、全国主要15カ所のオフィス拠点と2カ所のデータセンターで取得しています。今後、さらに拡大していく計画です。

■ 地域社会との関わりについての考え方と取り組み分野

CTCグループでは、CTC理念体系に則した社会貢献方針のもと、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

東日本大震災の復興支援として、被災地ボランティアに際する支援策(特別休暇の付与、活動費の補助)を2012年度も継続しました。また、社内で恒例となったMOTTAINAI富士山ゴミ拾い大会や、ファミリーハウスボランティア(難病の子どもとその家族のための施設運営のお手伝い)、補助犬育成ボランティアなど、社員一人ひとりがやりがいと責任を持って臨んでおり、今後も引き続き大切にしていきたい活動です。



企業対抗MOTTAINAI
富士山ゴミ拾い大会2012

横浜チャリティーウォークイベント

6年間の連結財務サマリー

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社およびその子会社

(億円)

| | 2008年3月期 | 2009年3月期 | 2010年3月期 | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 |
|-------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 会計年度 | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 3,193 | ¥ 3,073 | ¥ 2,904 | ¥ 2,831 | ¥ 2,977 | ¥ 3,225 |
| 売上総利益 | 804 | 803 | 768 | 749 | 796 | 833 |
| 販売管理費 | 554 | 586 | 553 | 536 | 548 | 561 |
| 営業利益 | 250 | 217 | 216 | 213 | 248 | 272 |
| 税金等調整前当期純利益 | 253 | 215 | 212 | 204 | 243 | 268 |
| 当期純利益 | 154 | 129 | 125 | 115 | 133 | 160 |
| 会計年度末 | | | | | | |
| 総資産 | 2,181 | 2,275 | 2,332 | 2,382 | 2,527 | 2,700 |
| 純資産 | 1,457 | 1,478 | 1,551 | 1,559 | 1,588 | 1,660 |
| キャッシュ・フロー | | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 105 | 113 | 253 | 150 | 213 | 97 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 36 | (138) | (14) | (70) | (28) | (103) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (101) | (111) | (72) | (135) | (89) | (111) |
| 財務比率 | | | | | | |
| 売上高総利益率(%) | 25.2% | 26.1% | 26.5% | 26.5% | 26.7% | 25.8% |
| 売上高営業利益率(%) | 7.8 | 7.1 | 7.4 | 7.5 | 8.3 | 8.4 |
| 自己資本比率(%) | 66.6 | 64.7 | 66.3 | 65.3 | 62.7 | 61.0 |
| 自己資本利益率(ROE)(%) ^{※1} | 10.8 | 8.8 | 8.3 | 7.4 | 8.5 | 9.9 |
| 総資産利益率(ROA)(%) ^{※2} | 7.1 | 5.8 | 5.4 | 4.9 | 5.4 | 6.1 |

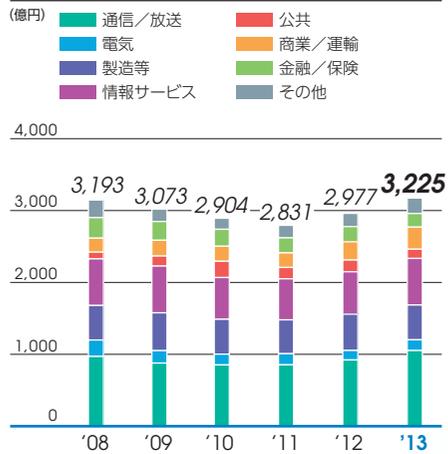
(円)

| | | | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり情報 | | | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 232.70 | ¥ 199.21 | ¥ 194.62 | ¥ 180.47 | ¥ 217.08 | ¥ 268.53 |
| 純資産 | 2,207.44 | 2,299.63 | 2,415.65 | 2,492.42 | 2,604.78 | 2,766.93 |
| 配当金 | 80.00 | 80.00 | 85.00 | 90.00 | 95.00 | 105.00 |

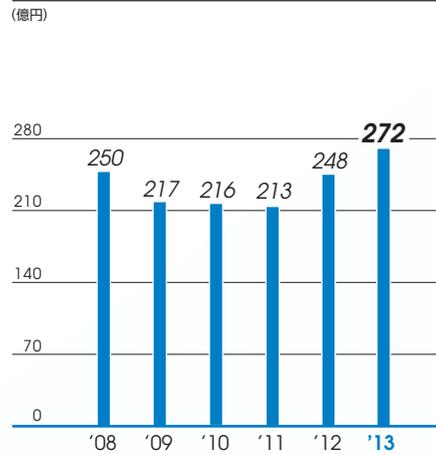
※1 ROE=当期純利益 / 期中平均自己資本(期初自己資本と期末自己資本の平均)×100

※2 ROA=当期純利益 / 期中平均総資産(期初総資産と期末総資産の平均)×100

業種別売上高



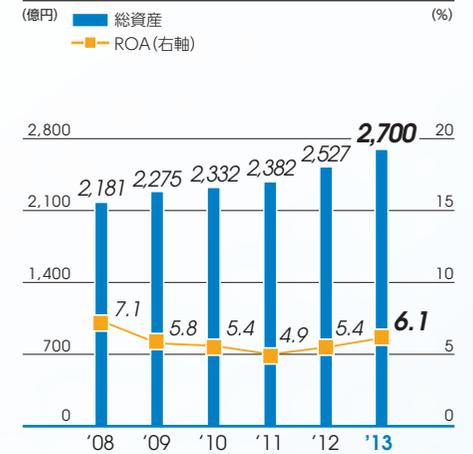
営業利益



当期純利益および自己資本利益率(ROE)



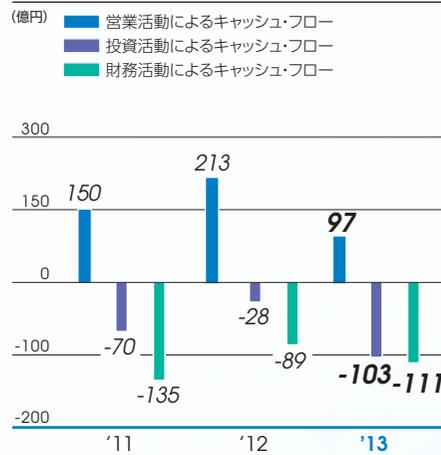
総資産および総資産利益率(ROA)



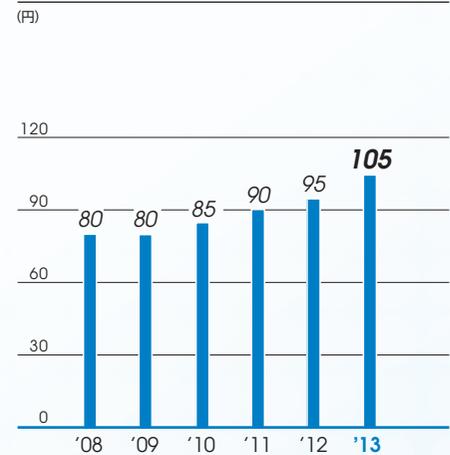
純資産および自己資本比率



キャッシュ・フロー



1株当たり配当金



(各年3月期)

経営成績及び財政状態の分析

■ 経営成績の分析

2013年3月期は、収益拡大に向けたインフラ基盤ビジネス及びクラウドビジネスの強化や、中長期成長を実現する戦略投資の実行を重点施策として取り組みました。具体的には、運輸・金融・製造をはじめとする幅広い業種向けに、サーバやストレージの仮想化技術を用いたインフラ共通基盤の構築に向けた取り組みを推進したほか、クラウドサービス分野では、ITインフラ環境をサービス化し、システム運用・管理サービスと合わせて一括提供する「cloudage ElasticCUVIC (クラウドージ・エラスティック・キュービック)」の販売を新たに開始しました。また、今後の成長が期待される東南アジア地域での事業展開強化に向け、タイのIT企業 Netband Consulting Co., Ltd. との合併事業を開始したほか、米国大手ITサービス企業である Computer Sciences Corporation を親会社としていた CSC ESI Sdn. Bhd. (マレーシア) 及び CSC Automated Pte.Ltd. (シンガポール)を買収・子会社化するなど、積極的に先行投資を実行しました。

営業活動においては、通信分野でのモバイル通信の高速化やスマートデバイス普及によるネットワーク設備増強案件や、接続管理システム構築案件を推進したほか、金融分野では、銀行向け市場系・情報系システム構築案件などに注力しました。商業・運輸分野では郵便会社向けインフラ構築案件に注力したほか、公共分野では省庁向けネットワーク構築案件やコンタクトセンター構築案件などを推進しまし

た。また、製造分野においては、自動車メーカー向けストレージ統合案件や、電機メーカー向けディザスタリカバリ環境構築案件などに注力しました。

人材育成については、クラウドコンピューティングやビッグデータ等の技術分野やプロジェクトマネジメントに精通した人材作りのための自社研修プログラムを推進したほか、今後のグローバル展開を見据えた語学研修や、選抜メンバーの短期海外留学、海外ベンダーへのインターン派遣などを行いました。

以上の結果、2013年3月期の業績は、開発ビジネスが若干減少したものの、製品ビジネス、及びサービスビジネスが増加し、売上高は3,225億円(前年同期比8.3%増)となりました。利益面では、売上総利益率の低下や人件費の増加があったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は272億円(同9.6%増)、経常利益は273億円(同9.6%増)、当期純利益は160億円(同20.2%増)となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、当期より、報告セグメントの区分方法を変更しており、前期との比較・分析は、変更後の区分方法に基づいています。

①情報通信事業

携帯キャリア向けの設備増強案件や、郵便会社向けインフラ構築案件が伸長し、売上高は1,433億円(前年同期比26.4%増)、営業利益は161億円(同20.2%増)となりました。

②金融事業

カード会社向け案件等が減少し、売上高は238億円(同6.0%減)となりましたが、売上総利益率の改善等により、営業利益は24億円(同40.8%増)となりました。

③エンタープライズ事業

売上高は概ね前年並みの993億円(同0.5%増)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は50億円(同5.7%減)となりました。

④流通事業

商社向け案件等が減少し、売上高は399億円(同4.1%減)となりました。営業利益は、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により、31億円(同23.1%減)となりました。

⑤クラウドプラットフォーム事業

当セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は284億円(同6.2%増)、営業利益は17億円(同5.2%減)となりました。

⑥保守・運用サービス事業

当セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は647億円(同0.6%減)、営業利益は114億円(同0.2%増)となりました。

⑦その他

売上高は134億円(同2.2%減)、営業利益は10億円(同9.1%増)となりました。

※上記セグメントの売上高及び営業利益は、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しています。

■ 財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末に比べて 173 億円 (同 6.9%) 増加し、2,700 億円となりました。

流動資産は、前期末に比べて 58 億円 (同 2.9%) 増加し、2,059 億円となりました。これは、有価証券が 110 億円減少したものの、前払費用が 77 億円、受取手形及び売掛金が 67 億円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前期末に比べて 116 億円 (同 22.0%) 増加し、641 億円となりました。これは、有形固定資産が 59 億円、のれんが 41 億円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期末に比べて 102 億円 (同 10.8%) 増加し、1,040 億円となりました。これは、前受収益が 28 億円、支払手形及び買掛金が 23 億円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末に比べて 72 億円 (同 4.5%) 増加し、1,660 億円となりました。これは、配当金の支払による減少が 60 億円、自己株式の取得による減少が 50 億円あったものの、当期純利益による増加が 160 億円あったことに伴う利益剰余金の増加により、株主資本が 50 億円増加したこと等によるものです。また、自己資本比率は、前期末の 62.7% から 1.7 ポイント下落し、61.0%となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という) は、前期末に比べ 117 億円減少し、661 億円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は 97 億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 268 億円、減価償却費が 60 億円あったことに加え、売上債権の増減額により 41 億円や法人税等の支払により 109 億円の資金使用があったこと等によるものです。

前期との比較では、売上債権の増減額による資金使用が 43 億円、法人税等の支払による資金使用が 13 億円増加したこと等により、得られた資金は 116 億円減少しています。

投資活動の結果、使用した資金は 103 億円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得で 54 億円、有形固定資産の取得で 28 億円、無形固定資産の取得で 16 億円の資金使用があったこと等によるものです。

前期との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 50 億円増加し、預け金の増減額による収入が 11 億円減少したこと等により、使用した資金は 75 億円増加しています。

財務活動の結果、使用した資金は 111 億円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が 20 億円あったものの、配当金の支払が 60 億円、自己株式の取得による支出が 50 億円、ファイナンス・リース債務の返済が 20 億円あったこと等によるものです。

前期との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 14 億円減少したものの、セール・アンド・リースバックによる収入が 31 億円減少したこと等により、使用した資金は 22 億円増加しています。

■ 株主還元

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。

当社は、中間配当及び期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会の決定に基づいて行っています。なお、当社は、会社法第 454 条第 5 項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当期は、当社の基本方針に基づき、株主の皆様の日頃のご支援に應えるべく、期末配当金を 1 株当たり 5 円増額の 55 円とし、1 株当たり年間普通配当金を 10 円増額の 105 円 (うち中間配当金 50 円) としました。この結果、当期の配当性向は 43.9%、連結配当性向については 39.1%となりました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てていきます。

なお、今後の配当については、連結配当性向 40%程度を目安としていきます。

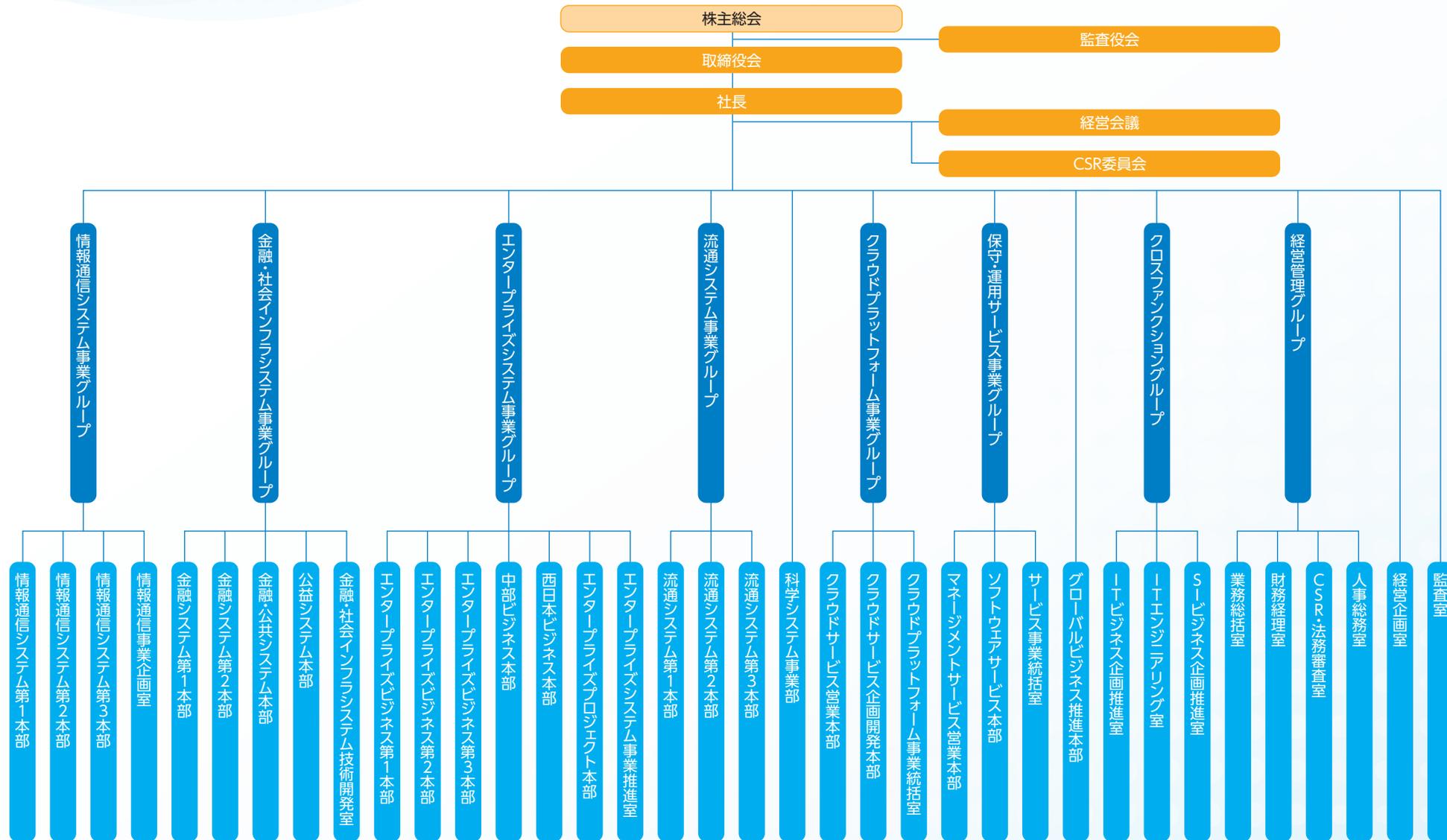
取締役・監査役

| | |
|----------|-------------|
| 代表取締役社長 | 菊地 哲 |
| 取締役 | 藁科 至徳 (※1) |
| 取締役 | 池田 修二 (※1) |
| 取締役 | 櫻庭 慎一郎 (※2) |
| 取締役 | 松澤 政章 (※2) |
| 取締役 | 高取 成光 (※2) |
| 取締役 | 加藤 光明 (※2) |
| 取締役 | 須崎 隆寛 (※2) |
| 取締役 | 城田 勝行 (※2) |
| 取締役(非常勤) | 松本 孝利 |
| 取締役(非常勤) | 中森 真紀子 |
| 取締役(非常勤) | 野田 俊介 |
| 常勤監査役 | 谷 隆博 |
| 常勤監査役 | 菖蒲田 徹 |
| 常勤監査役 | 石丸 慎太郎 |
| 監査役 | 多田 敏明 |
| 監査役 | 西山 実 |

※1 専務執行役員を兼務しております。
 ※2 常務執行役員を兼務しております。

執行役員

| | | | |
|--------|--------|------|--------|
| 常務執行役員 | 飯室 弘 | 執行役員 | 鷺見 知彦 |
| 常務執行役員 | 奥木 洋一 | 執行役員 | 栗井 利行 |
| 常務執行役員 | 大久保 忠崇 | 執行役員 | 湊原 孝徳 |
| 常務執行役員 | 田村 裕之 | 執行役員 | 玉野井 明良 |
| 常務執行役員 | 原口 栄治 | 執行役員 | 尾本 昇 |
| 執行役員 | 三浦 吉道 | 執行役員 | 中野 慎一 |
| 執行役員 | 横山 良治 | 執行役員 | 大橋 博仁 |
| 執行役員 | 寺田 育彦 | 執行役員 | 森本 保志 |
| 執行役員 | 正西 康英 | 執行役員 | 荒井 智仁 |
| 執行役員 | 江田 尚 | 執行役員 | 藤岡 良樹 |
| 執行役員 | 森山 一信 | | |



会社情報

会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称CTC)
 英文社名 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地 〒100-6080
 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL: 03-6203-5000(代)
 URL: http://www.ctc-g.co.jp/

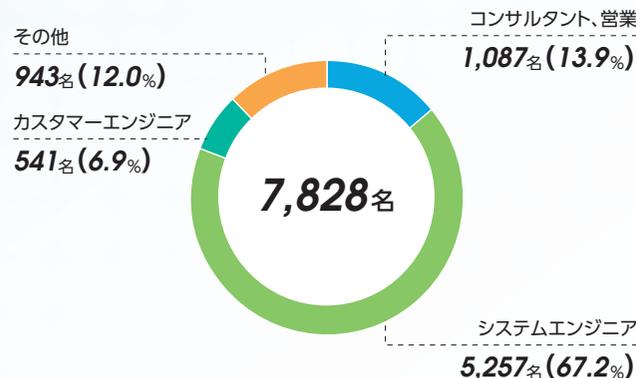
創立 1972年4月1日

資本金 21,763百万円

事業内容 コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、
 ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・
 工学系情報サービス、サポート、その他

社員数 7,828名(CTCグループ、2013年4月1日現在)

CTCグループの人員構成



グループ会社 連結子会社

| 社名 | 資本金 | 主要な事業 |
|---------------------------------------|-------------|--|
| シーティーシー・テクノロジー(株) | 450百万円 | システム保守・サポート事業 |
| シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) | 300百万円 | 製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業 |
| CTCシステムサービス(株) | 200百万円 | システム運用・サポート事業 |
| シーティーシー・エスピー(株) | 200百万円 | IT関連機器、ソフトウェアなど製品販売事業 |
| CTCファシリティアーズ(株) | 100百万円 | データセンタービル管理事業 |
| シーティーシー・システムオペレーションズ(株) | 100百万円 | システム運用・サポート事業 |
| シーティーシー・ビジネスサービス(株) | 100百万円 | 人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業 |
| ファーストコンタクト(株) | 50百万円 | コンタクトセンターおよびヘルプデスクサービス事業 |
| アサヒビジネスソリューションズ(株) | 110百万円 | システム開発事業 |
| ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. | US\$ 3,750千 | システム構築および保守運用・サポート事業、 IT関連製品の輸出事業および情報収集・調査事業 |
| CSC ESI Sdn. Bhd.*1 | RM 62,118千 | ハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービス |
| CSC Automated Pte. Ltd.*2 | S\$ 2,000千 | ハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービス |

その他1社(国内1社)

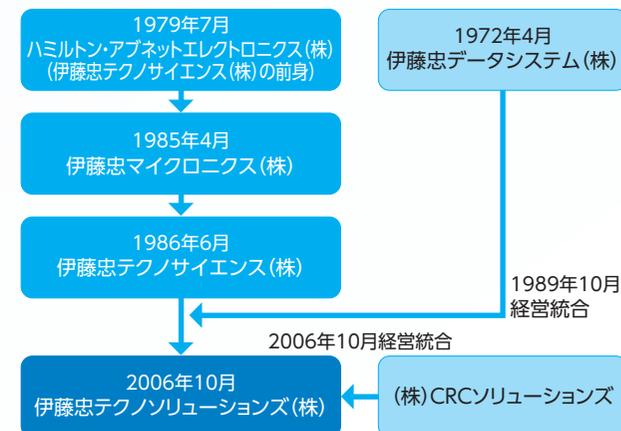
*1 2013年5月8日付で、CTC Global Sdn. Bhd.に商号変更しております。 *2 2013年5月10日付で、CTC Global Pte. Ltd.に商号変更しております。

持分法適用関連会社

| 社名 | 資本金 | 主要な事業 |
|------------------------------|-------------|--------------------|
| 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) | 100百万円 | ベンチャー企業向け投資ファンドの運営 |
| (株)IHIESキューブ | 260百万円 | システム開発事業 |
| Netband Consulting Co., Ltd. | THB 55,000千 | ネットワークソリューション製品の販売 |

その他2社(国内1社、海外1社)

沿革(1972年4月～2006年10月)



沿革(2006年10月～2013年5月)

| | |
|-----------|---|
| 2006年 10月 | ●伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズが経営統合し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、英文社名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更 |
| 2007年 1月 | ●東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設 |
| 2008年 7月 | ●連結子会社としてシーティーシー・システムオペレーションズ(株)を設立 |
| 10月 | ●東京都文京区に目白坂データセンターを開設 |
| 2010年 4月 | ●障がい者雇用促進のための子会社(株)ひなりを設立 |
| 2011年 4月 | ●(株)CRCシステムズおよび(株)CRCファシリティアーズの商号を、それぞれ、CTCシステムサービス(株)、CTCファシリティアーズ(株)に変更 ●シンガポール支店を設立 |
| 2012年 4月 | ●北米に初の現地法人「ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.」を開設 |
| 2013年 3月 | ●マレーシアのCSC ESI Sdn. Bhd. およびシンガポールのCSC Automated Pte. Ltd.の株式を取得し、連結子会社化 |
| 2013年 5月 | ●CSC ESI Sdn. Bhd.およびCSC Automated Pte. Ltd.の商号を、それぞれ、CTC Global Sdn. Bhd.およびCTC Global Pte. Ltd.に変更 |

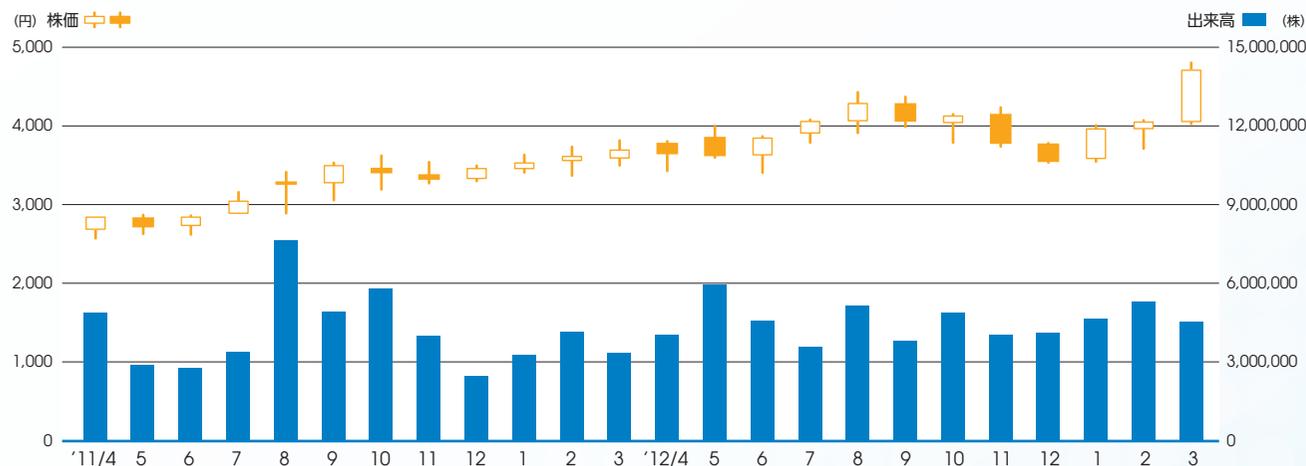
発行可能株式総数 246,000,000株
 発行済株式総数 62,500,000株
 株主数 15,866名

大株主の状況

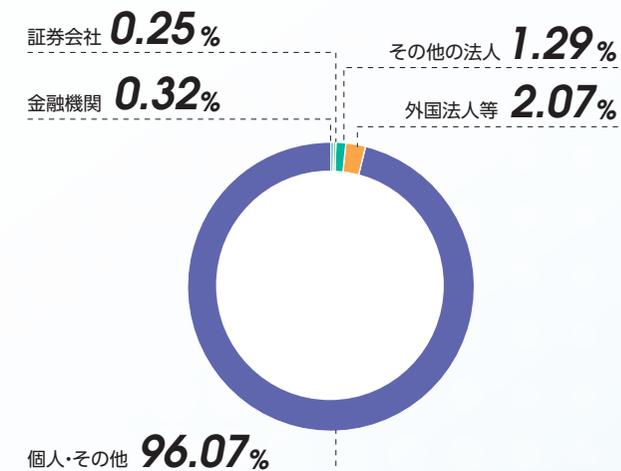
| 株主名 | 持株数(株) | 所有比率(%) |
|--|------------|---------|
| 伊藤忠商事株式会社 | 33,665,400 | 53.86 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,382,200 | 3.81 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,276,200 | 2.04 |
| CTC社員持株会 | 1,114,168 | 1.78 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 837,900 | 1.34 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385174 | 795,700 | 1.27 |
| NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD | 426,000 | 0.68 |
| MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS | 424,134 | 0.68 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 420,546 | 0.67 |
| SIX SIS LTD. | 350,753 | 0.56 |

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式 2,996,613株があります。

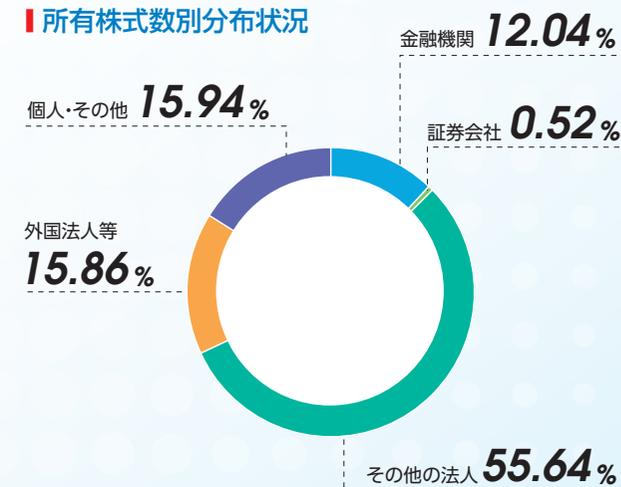
株価・出来高の推移



所有者別分布状況



所有株式数別分布状況





CTC

Challenging Tomorrow's Changes

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
TEL 03-6203-5000(代)
URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

